



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3666-5130
平成26年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,905	13.9	13,320	10.3	6,847	△2.3	7,529	4.1	7,996	54.7
25年3月期	12,207	23.4	12,081	23.7	7,008	53.5	7,236	52.6	5,170	106.6

(注) 包括利益 26年3月期 5,681百万円 (△33.9%) 25年3月期 8,601百万円 (236.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	250.67	—	19.4	8.9	49.2
25年3月期	162.06	—	14.1	10.5	57.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	92,080	46,269	45.9	1,323.78
25年3月期	77,754	40,293	51.8	1,263.01

(参考) 自己資本 26年3月期 42,230百万円 25年3月期 40,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△4,730	429	4,967	12,883
25年3月期	△5,795	△90	3,252	10,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	72.00	82.00	2,615	50.6	7.1
26年3月期	—	70.00	—	56.00	126.00	4,019	50.3	9.7

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(注) 当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、次ページ「業績予想を開示できない理由」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

合同会社アルカイオス匿名組合
 合同会社フィール旭川開発匿名組合
 東西セレクト・セブン合同会社匿名組合
 神谷町インベスト合同会社匿名組合
 合同会社ワルキューレ匿名組合
 FEファンド10号投資事業有限責任組合
 合同会社ボレロ匿名組合

新規 7社 (社名) 東西セレクト・セブン合同会社匿名組合、除外 1社 (社名) 合同会社ボレロ匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	32,779,000 株	25年3月期	32,779,000 株
26年3月期	877,386 株	25年3月期	876,861 株
26年3月期	31,901,774 株	25年3月期	31,902,204 株

(注)詳細は、15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,229	△1.3	11,645	△5.0	5,952	△16.8	7,310	△3.3	7,781	41.7
25年3月期	12,387	22.9	12,262	23.2	7,150	50.9	7,559	51.1	5,490	163.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	243.93	—
25年3月期	172.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%			
26年3月期	81,163		40,576		50.0	1,271.93	368.6			
25年3月期	74,949		38,852		51.8	1,217.86	422.1			

(参考) 自己資本 26年3月期 40,576百万円 25年3月期 38,852百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外となっております。なお、財務諸表につきましては、この決算短信開示時点において、監査手続を行っております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成26年3月期が14.9%(受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%)、平成25年3月期が9.1%(受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%)となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成26年3月期が57.2%、平成25年3月期が73.5%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市場の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客様の多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を全て事前に予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
「参考資料」	17
平成26年3月期連結決算資料	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	17
「参考資料」	18
連結損益計算書の四半期推移	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
「参考資料」	25
平成26年3月期決算資料	25
(1) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	25
(2) 引受・募集・売出の取扱高	25
(3) 自己資本規制比率	25
(4) 役職員数	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。国内では東京五輪招致によるマインド効果や、株価上昇に伴う資産効果、年度末にかけては消費税率引上げ前の駆け込み需要が国内消費を押し上げました。一方、海外の状況はまだら模様で、欧州やアジアでは回復の兆しが見られましたが、中国では景気鈍化が継続、景気回復が続いた米国では金融緩和縮小へ政策転換を行いました。また中東、東欧、アジアなど各地で紛争あるいは地域間緊張がみられました。

株式市場では、米S & P 500株価指数の史上最高値更新など海外株式市場の堅調や円安ドル高もあり、年度末の日経平均株価は堅調に上昇して終了しました。また外国為替市場は引き続き円安傾向で推移し、長期金利の指標である10年物国債利回りは若干の上昇となりました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズにお応えするため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益139億5百万円（前年同期比113.9%）、純営業収益133億20百万円（同110.3%）、経常利益75億29百万円（同104.1%）、当期純利益79億96百万円（同154.7%）となりました。

当連結会計年度における収益等の内訳は次のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料は、28億60百万円（前年同期比139.8%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ 委託手数料

株券委託手数料は、15億56百万円（同217.2%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、15億90百万円（同217.5%）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、46百万円（同160.2%）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、8億21百万円（同99.2%）となりました。

ニ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、4億1百万円（同87.8%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、3億71百万円の利益（前年同期比108.2%）、債券等トレーディング損益につきましては、76億13百万円の利益（同85.9%）となりました。これらからその他のトレーディング損益0百万円の損失（前年同期は1億35百万円の利益）を差し引いた「トレーディング損益」は、79億84百万円の利益（前年同期比85.4%）となりました。

③ 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1億20百万円の利益（前年同期は4億28百万円の損失）となりました。

④ 金融収支

金融収益13億38百万円（前年同期比134.6%）から金融費用5億84百万円（同464.5%）を差し引いた「金融収支」は、7億54百万円（同86.8%）となりました。

⑤ その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、16億1百万円（前年同期比644.1%）となりました。

⑥ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、64億73百万円（前年同期比127.6%）となりました。

⑦ 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で8億54百万円（前年同期比271.3%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億72百万円（同197.7%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は6億82百万円の利益（同299.5%）となりました。

⑧ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で50億23百万円（前年同期比339.1%）を計上いたしました。一方、特別損失は、減損損失等合計で8億24百万円（前年同期比173.2%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、41億99百万円の利益（前年同期比417.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、920億80百万円（前連結会計年度末は777億54百万円）となり、143億26百万円増加しました。流動資産は、660億35百万円（前連結会計年度末564億94百万円）となり、95億40百万円増加しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（241億63百万円から326億31百万円へ84億68百万円増）、現金・預金の増加（107億7百万円から128億83百万円へ21億76百万円増）があった一方で、営業投資有価証券の減少（27億24百万円から12百万円へ27億11百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、259億69百万円（前連結会計年度末は212億59百万円）となり、47億9百万円増加しました。これは、連結子会社増加に伴う有形固定資産の増加（48億61百万円から156億27百万円へ107億65百万円増）があった一方で、投資有価証券の減少（143億43百万円から81億68百万円へ61億75百万円減）が生じたことなどがあげられます。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、458億11百万円（前連結会計年度末は374億60百万円）となり、83億50百万円増加しました。流動負債は、405億91百万円（前連結会計年度末は338億63百万円）となり、67億27百万円増加しました。主な要因としては、短期借入金の増加（191億80百万円から272億11百万円へ80億31百万円増）があった一方で、預り金の減少（97億66百万円から84億56百万円へ13億10百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は、51億99百万円（前連結会計年度末は35億83百万円）となり、16億16百万円増加しました。これは、長期借入金の増加（10億円から31億95百万円へ21億95百万円増）があった一方で、繰延税金負債の減少（19億93百万円から11億35百万円へ8億57百万円減）が生じたことなどがあげられます。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、462億69百万円（前連結会計年度末は402億93百万円）となり、59億75百万円増加しました。主な要因としては、利益剰余金の増加（275億33百万円から309億99百万円へ34億65百万円増）、少数株主持分の増加（0百万円から40億38百万円へ40億37百万円増）があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少（35億95百万円から20億68百万円へ15億26百万円減）が生じたことなどがあげられます。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主にトレーディング商品の増加により47億30百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは主に投資有価証券の売却により4億29百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増加により49億67百万円の増加となっております。また、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物が24億32百万円増加しており、以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ21億76百万円増加し、128億83百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値向上の一環として、株主の皆さまに対し積極的な利益還元を図ることを経営の重要な政策のひとつとしており、配当につきましては、連結配当性向50%以上を目標とした業績連動型の配当政策を基本としております。また、安定的な配当に対する株主の皆さまの期待にお応えする観点から、連結純資産配当率(DOE) 2%以上を目標値として掲げており、両基準で算出した数値のいずれか高い金額を配当金額とする旨を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、連結配当性向基準を採用し普通配当56円（年間126円）を予定しております。

$$(注) \text{純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{普通株式に係る1株当たり配当金(年間)}}{(\text{期首1株当たり純資産} + \text{期末1株当たり純資産}) \div 2} \times 100$$

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであります。

(1) 金融商品取引業

極東証券株式会社は、国内において金融商品取引業を営んでおります。

(2) 不動産業

極東プロパティ株式会社は、不動産業を営み、主として極東証券株式会社の本支店の店舗等を賃貸しております。

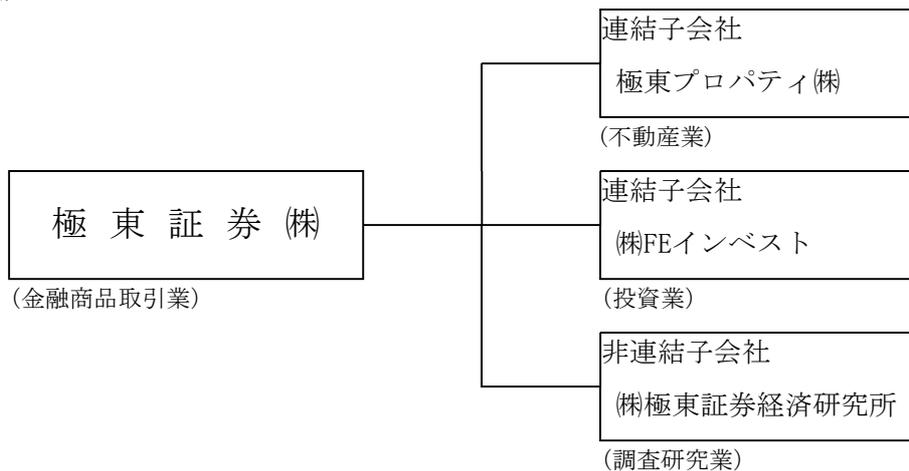
(3) 投資業

株式会社FEインベストは、極東証券株式会社の投資事業への取組みの機動性を高め、同事業の一層の強化を図ることを主要な目的として、投資事業を営んでおります。

(4) 調査・研究業務

株式会社極東証券経済研究所は、主として極東証券株式会社の委託に基づき、国内外における経済、金融証券市場の調査・研究業務を営んでおります。

[事業系統図]



(注) 上記以外に連結子会社として匿名組合等が6組合あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、「信は萬事の基と為す」を基本理念とし、信頼を原点としたFace to Face（お客さまとの直接対話型）のビジネスモデルと健全経営の追求による安定的成長確保を経営の基本方針としております。当社は、官民一体となった「貯蓄から投資へ」の諸施策の実施を当社のビジネスモデルに合った事業環境の到来と強く意識し、「大切な資産を育てるお手伝い」をブランドスローガンとして掲げ、お客さまへの特色ある旬の商品や幅広いコンサルティングサービスの提供とコンプライアンス重視の適正な投資勧誘により、さらなるお客さま満足度の向上と信頼関係強化に努めております。また、常に経営環境の変化・見通しを的確に捉え、その時々々の核となる新しい収益分野にいち早く着目・具現化し、収益多様化による健全経営維持と株主価値向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の多様化と経営環境の変化を的確に捉えた新しい収益分野への積極的取組みにより、安定的・持続的成長を目指すことを経営の基本としており、今後とも業績向上に努め、変化する経営環境において、連結ROE（株主資本利益率）の水準を高めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

中長期的には、リスク・リターンを勘案した多様な資産運用に対するニーズが高まり、証券会社の果たすべき役割は一層重要になると予想されます。当社グループは、その潮流を確実に捉え、証券市場へ参加する個人投資家層拡大への貢献を通してさらなる成長を達成してまいり所存です。そのために、以下の課題に取り組み、経営戦略の実現に努めてまいります。

① Face to Faceのビジネスモデルの追求

オンライン証券会社や他の中堅証券会社との差別化を図るうえで、「多様な商品でマーケット変化を捉えた機動的な運用提案」をいかに実践し、投資パフォーマンスの向上に資するかが重要な課題であります。

今後とも、当社グループは、お客さまとの信頼関係強化のため、「特色ある旬の商品の提案力」と「幅広いコンサルティング機能」の強化並びに「わかり易く、親切・丁寧な対応」の徹底に努め、極東ファンの拡大を目指してまいります。さらに、お客さまに対する情報サービス充実と効果的な提案活動推進の観点から、ホームページ上のお客さま向け情報コンテンツの充実等により、お客さまとのコミュニケーション強化を図ってまいります。

② 収益基盤の拡充

当社グループは、従来より長期安定的収益確保の観点から、収益基盤となる「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を重点課題として掲げております。当社の新規顧客の約半数が既存のお客さまのご紹介によるものであり、今後とも、「特色ある旬の商品」提供と、お客さまの利益に資する営業展開を基本に信頼を勝ち得ながら、その課題達成を図ってまいります。

③ 適正なリスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の向上

当社グループは、これまで、株主資本の効率的運用の観点から、適正なリスクを取りつつ戦略的な財務運営を行ってまいりました。株主価値向上のためには、このような積極的な事業展開が不可欠と考えており、今後とも、経営環境の変化を的確に捉え、その時々々の核となる新しい収益分野にいち早く着目し、従来以上に厳格なリスクコントロールの下、株主価値向上に努めてまいります。

④ 人材の育成と多様化

Face to Faceのビジネスモデル追求による収益拡大と新規事業分野を通じた収益多様化を図るためには、人材の質的向上と、優秀な人材の確保が生命線であると認識しております。

今後とも、教育・研修プログラムの高度化、人事評価制度や資格取得支援制度の充実、職場環境の整備を図り、人材育成・活性化を進めてまいります。さらに、収益分野には多様な人材を機動的に採用・配置し、活力ある企業風土を創出してまいります。

⑤ 経費の効果的活用の徹底

当社グループは、従来から、経費の効果的活用を徹底し、収益環境の急激な変化に対応してまいりました。引き続き全社一丸となって効率的な経営基盤構築に取り組んでまいります。

⑥ コンプライアンス及び内部統制の強化

当社グループは、コンプライアンス及び内部統制の一層の強化を図るため、社内管理態勢等の整備・充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,707	12,883
預託金	9,604	9,046
トレーディング商品	24,163	32,631
商品有価証券等	24,156	32,631
デリバティブ取引	7	—
約定見返勘定	1,531	275
営業投資有価証券	2,724	12
金銭の信託	537	997
信用取引資産	5,646	7,387
信用取引貸付金	4,814	7,003
信用取引借証券担保金	831	383
立替金	4	9
短期差入保証金	485	192
未収入金	128	1,649
未収収益	491	520
繰延税金資産	486	366
その他の流動資産	37	70
貸倒引当金	△53	△8
流動資産計	56,494	66,035
固定資産		
有形固定資産	4,861	15,627
建物	511	3,900
車両運搬具	9	6
器具備品	334	413
土地	4,006	11,270
その他	—	35
無形固定資産	106	82
ソフトウェア	82	58
その他	24	24
投資その他の資産	16,291	10,260
投資有価証券	14,343	8,168
長期貸付金	970	1,080
長期差入保証金	609	574
退職給付に係る資産	—	305
繰延税金資産	20	19
その他	394	154
貸倒引当金	△46	△43
固定資産計	21,259	25,969
繰延資産	—	75
資産合計	77,754	92,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	60	—
商品有価証券等	54	—
デリバティブ取引	6	—
信用取引負債	831	442
信用取引借入金	277	14
信用取引貸証券受入金	554	427
預り金	9,766	8,456
受入保証金	326	557
有価証券等受入未了勘定	156	50
短期借入金	19,180	27,211
未払法人税等	2,190	2,839
賞与引当金	355	331
その他の流動負債	995	703
流動負債計	33,863	40,591
固定負債		
長期借入金	1,000	3,195
長期未払金	546	484
繰延税金負債	1,993	1,135
退職給付引当金	41	—
退職給付に係る負債	—	56
その他の固定負債	1	328
固定負債計	3,583	5,199
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	20
特別法上の準備金計	13	20
負債合計	37,460	45,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	27,533	30,999
自己株式	△862	△863
株主資本合計	36,697	40,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	2,068
その他の包括利益累計額合計	3,595	2,068
少数株主持分	0	4,038
純資産合計	40,293	46,269
負債・純資産合計	77,754	92,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,046	2,860
委託手数料	731	1,590
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	29	46
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	828	821
その他の受入手数料	457	401
トレーディング損益	9,347	7,984
営業投資有価証券損益	△428	120
金融収益	994	1,338
その他の営業収入	248	1,601
営業収益計	12,207	13,905
金融費用	125	584
純営業収益	12,081	13,320
販売費・一般管理費		
取引関係費	660	675
人件費	2,981	3,568
不動産関係費	494	708
事務費	515	596
減価償却費	95	229
租税公課	124	246
貸倒引当金繰入れ	25	—
その他	175	449
販売費・一般管理費計	5,072	6,473
営業利益	7,008	6,847
営業外収益		
受取配当金	140	466
投資事業組合運用益	103	62
有価証券利息	—	125
貸付金利息	6	92
その他	64	107
営業外収益計	314	854
営業外費用		
支払利息	7	76
匿名組合投資損失	59	50
開業費償却	—	30
貸倒引当金繰入額	12	—
リース解約損	3	—
その他	5	14
営業外費用計	87	172
経常利益	7,236	7,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,479	4,919
金融商品取引責任準備金戻入	2	—
その他	—	104
特別利益計	1,481	5,023
特別損失		
投資有価証券売却損	175	—
投資有価証券評価損	25	13
関係会社株式評価損	42	—
関係会社清算損	169	2
固定資産除却損	9	25
減損損失	44	772
ゴルフ会員権売却損	7	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	6
その他	0	3
特別損失計	475	824
税金等調整前当期純利益	8,242	11,729
法人税、住民税及び事業税	3,291	4,394
法人税等調整額	△217	127
法人税等合計	3,074	4,521
少数株主損益調整前当期純利益	5,168	7,207
少数株主損失(△)	△2	△789
当期純利益	5,170	7,996

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,168	7,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,433	△1,526
その他の包括利益合計	3,433	△1,526
包括利益	8,601	5,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,603	6,470
少数株主に係る包括利益	△2	△789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	23,639	△862	32,803
当期変動額					
剰余金の配当			△1,276		△1,276
当期純利益			5,170		5,170
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,894	△0	3,894
当期末残高	5,251	4,774	27,533	△862	36,697

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162	162	3	32,968
当期変動額				
剰余金の配当				△1,276
当期純利益				5,170
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,433	3,433	△2	3,430
当期変動額合計	3,433	3,433	△2	7,324
当期末残高	3,595	3,595	0	40,293

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251	4,774	27,533	△862	36,697
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,251	4,774	27,532	△862	36,696
当期変動額					
剰余金の配当			△4,530		△4,530
当期純利益			7,996		7,996
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,466	△0	3,465
当期末残高	5,251	4,774	30,999	△863	40,162

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,595	3,595	0	40,293
会計方針の変更による累積的影響額				△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,595	3,595	0	40,292
当期変動額				
剰余金の配当				△4,530
当期純利益				7,996
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,526	△1,526	4,037	2,510
当期変動額合計	△1,526	△1,526	4,037	5,976
当期末残高	2,068	2,068	4,038	46,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,242	11,729
減価償却費	95	229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△24
受取利息及び受取配当金	△1,112	△1,475
支払利息	132	209
投資有価証券売却益	△1,479	△4,919
投資有価証券売却損	175	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	13
関係会社清算損益 (△は益)	169	2
関係会社株式評価損	42	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除却損	9	25
減損損失	44	772
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△2	6
預託金の増減額 (△は増加)	△2,448	572
立替金の増減額 (△は増加)	84	△7
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△7,919	△8,468
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△1,281	1,255
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,402	1,302
金銭の信託の純増 (△) 減	△183	△460
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△2,825	△2,131
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△406	293
預り金	2,998	△1,408
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	59	△60
受入保証金	161	231
前受金の増減額 (△は減少)	547	△445
その他資産	△477	△406
その他負債	161	60
その他	△266	811
小計	△3,967	△2,328
利息及び配当金の受取額	1,107	1,466
利息の支払額	△132	△213
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,803	△3,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,795	△4,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△94	△7,907
固定資産の売却による収入	—	1,319
投資有価証券の取得による支出	△3,793	△4,015
投資有価証券の売却による収入	3,533	7,378
投資有価証券の償還による収入	154	3,764
貸付けによる支出	△946	△116
貸付金の回収による収入	6	6
ゴルフ会員権の売却による収入	4	—
定期預金の払戻による収入	1,000	—
その他	44	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	5,095
長期借入金の返済による支出	△1,000	△2,930
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,030	6,195
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,277	△4,523
少数株主からの払込みによる収入	—	1,250
少数株主への配当金の支払額	—	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,252	4,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	△922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,402	△256
現金及び現金同等物の期首残高	13,109	10,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	2,432
現金及び現金同等物の期末残高	10,707	12,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成23年3月25日)を当連結会計年度より適用し、合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合を新たに連結子会社としました。

新たに連結子会社となる合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において合同会社アルカイオス匿名組合、合同会社フィール旭川開発匿名組合、東西セレクト・セブン合同会社匿名組合に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263.01円	1株当たり純資産額	1,323.78円
1株当たり当期純利益金額	162.06円	1株当たり当期純利益金額	250.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,170	7,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,170	7,996
期中平均株式数(株)	31,902,204	31,901,774

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社の連結子会社である神谷町インベスト合同会社匿名組合は、以下のとおり、固定資産を売却いたしました。

1. 譲渡の理由

神谷町インベスト合同会社が保有する不動産を売却し、投資資金の回収を図るものです。

2. 譲渡する相手会社の名称

相手先からの要望により、譲渡した相手会社の名称は差し控えさせていただきますが、日本国内法人への売却であり、当社及び当社グループとの間には、出資、人事、資金、技術、取引等の関係について、すべて該当がない法人であります。

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類：東京都新宿区の建物及び土地

譲渡前の用途：居住用マンション

4. 譲渡の時期

譲渡契約締結日：平成26年3月26日

5. 譲渡価額

17億90百万円（消費税込み）

6. 当該事象の損益に与える影響額

当該売却に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

「参考資料」

平成26年3月期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
委託手数料	731	1,590	859	117.5
(株券)	(716)	(1,556)	(840)	(117.2)
(債券)	(5)	(2)	(△2)	(△52.6)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	29	46	17	60.2
(株券)	(28)	(46)	(17)	(61.9)
(債券)	(0)	(－)	(△0)	(－)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	828	821	△6	△0.8
その他の受入手数料	457	401	△55	△12.2
合 計	2,046	2,860	814	39.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券	755	1,615	860	113.9
債券	6	4	△2	△35.1
受益証券	1,097	1,207	109	10.0
その他	186	32	△153	△82.4
合 計	2,046	2,860	814	39.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	増減率 (%)
株券等	343	371	28	8.2
債券等	8,867	7,613	△1,253	△14.1
その他	135	△0	△136	－
合 計	9,347	7,984	△1,362	△14.6

「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	25. 1. 1	25. 4. 1	25. 7. 1	25. 10. 1	26. 1. 1
	25. 3. 31	25. 6. 30	25. 9. 30	25. 12. 31	26. 3. 31
I 営業収益	4,311	3,572	3,456	3,273	3,602
1. 受入手数料	886	953	652	698	555
2. トレーディング損益	3,394	1,997	1,809	1,758	2,419
3. 営業投資有価証券損益	△415	△50	145	26	—
4. 金融収益	289	343	321	328	345
5. その他の営業収入	157	328	528	461	282
II 金融費用	36	109	187	342	△55
純営業収益	4,275	3,462	3,269	2,931	3,657
III 販売費・一般管理費	1,409	1,640	1,719	1,467	1,645
1. 取引関係費	220	149	195	172	157
2. 人件費	726	990	904	802	870
3. 不動産関係費	137	153	169	161	224
4. 事務費	140	154	150	151	140
5. 減価償却費	23	47	52	57	72
6. 租税公課	41	58	84	42	60
7. 貸倒引当金繰入れ	23	—	12	△12	—
8. その他	95	87	150	91	119
営業利益	2,865	1,822	1,549	1,463	2,012
IV 営業外収益	126	215	325	148	164
V 営業外費用	18	75	34	19	43
経常利益	2,974	1,962	1,840	1,593	2,132
VI 特別利益	1,454	3,971	89	497	464
VII 特別損失	297	23	661	4	134
税金等調整前四半期純利益	4,132	5,909	1,269	2,087	2,462
法人税、住民税及び事業税	1,998	2,134	628	488	1,142
法人税等調整額	△402	122	△20	193	△169
少数株主損益調整前四半期純利益	2,535	3,652	661	1,404	1,490
少数株主損失(△)	△1	△5	△759	△1	△22
四半期純利益	2,537	3,657	1,421	1,405	1,512

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,183	8,451
預託金	9,604	9,024
トレーディング商品	24,163	32,631
商品有価証券等	24,156	32,631
デリバティブ取引	7	—
約定見返勘定	1,531	275
信用取引資産	5,646	7,387
信用取引貸付金	4,814	7,003
信用取引借証券担保金	831	383
立替金	1	2
その他の立替金	1	2
短期差入保証金	485	192
短期貸付金	719	22
前払費用	16	15
未収入金	35	1,566
未収収益	503	555
繰延税金資産	486	363
その他の流動資産	0	10
貸倒引当金	△125	△8
流動資産計	53,252	60,491
固定資産		
有形固定資産	645	680
建物	159	185
車両運搬具	9	6
器具備品	317	329
土地	159	159
無形固定資産	106	81
ソフトウェア	82	58
電話加入権	23	23
投資その他の資産	20,945	19,910
投資有価証券	12,902	7,470
関係会社株式	968	5,700
出資金	1	1
長期貸付金	944	1,060
関係会社長期貸付金	5,650	4,838
社内長期貸付金	25	19
長期差入保証金	601	555
長期前払費用	2	1
前払年金費用	—	305
その他	389	117
貸倒引当金	△541	△161
固定資産計	21,697	20,672
資産合計	74,949	81,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	60	—
商品有価証券等	54	—
デリバティブ取引	6	—
信用取引負債	831	442
信用取引借入金	277	14
信用取引貸証券受入金	554	427
預り金	9,763	8,296
顧客からの預り金	9,225	7,744
その他の預り金	537	551
受入保証金	326	557
有価証券等受入未了勘定	156	50
短期借入金	18,150	25,450
前受金	290	—
未払金	89	127
未払費用	204	248
未払法人税等	2,166	2,800
賞与引当金	350	327
その他の流動負債	152	83
流動負債計	32,544	38,384
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期末払金	535	472
繰延税金負債	1,967	1,159
退職給付引当金	35	49
その他の固定負債	0	0
固定負債計	3,539	2,181
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	20
特別法上の準備金計	13	20
負債合計	36,097	40,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金		
資本準備金	4,774	4,774
資本剰余金合計	4,774	4,774
利益剰余金		
利益準備金	641	641
その他利益剰余金		
別途積立金	16,271	16,271
繰越利益剰余金	9,181	12,433
利益剰余金合計	26,093	29,345
自己株式	△862	△863
株主資本合計	35,257	38,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,595	2,068
評価・換算差額等合計	3,595	2,068
純資産合計	38,852	40,576
負債・純資産合計	74,949	81,163

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,046	2,906
委託手数料	731	1,590
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	29	46
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	828	867
その他の受入手数料	457	401
トレーディング損益	9,347	7,984
金融収益	994	1,338
営業収益計	12,387	12,229
金融費用	125	584
純営業収益	12,262	11,645
販売費・一般管理費		
取引関係費	663	656
人件費	2,852	3,420
不動産関係費	686	650
事務費	554	637
減価償却費	75	73
租税公課	104	128
貸倒引当金繰入れ	25	—
その他	150	127
販売費・一般管理費計	5,111	5,692
営業利益	7,150	5,952
営業外収益		
受取配当金	139	466
投資事業組合運用益	103	67
関係会社貸付金利息	79	49
貸倒引当金戻入額	82	496
その他	74	289
営業外収益計	480	1,370
営業外費用		
匿名組合投資損失	63	—
リース解約損	3	—
訴訟和解金	—	11
その他	5	0
営業外費用計	71	12
経常利益	7,559	7,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,468	4,919
金融商品取引責任準備金戻入	2	—
その他	—	98
特別利益計	1,470	5,017
特別損失		
投資有価証券売却損	175	—
投資有価証券評価損	25	13
関係会社清算損	169	2
関係会社株式評価損	102	—
固定資産除却損	9	25
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	6
その他	8	—
特別損失計	490	48
税引前当期純利益	8,539	12,280
法人税、住民税及び事業税	3,241	4,325
法人税等調整額	△192	173
法人税等合計	3,048	4,498
当期純利益	5,490	7,781

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	4,966	21,878	△862	31,042	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,276	△1,276		△1,276	
当期純利益						5,490	5,490		5,490	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,214	4,214	△0	4,214	
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	9,181	26,093	△862	35,257	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	164	164	31,207
当期変動額			
剰余金の配当			△1,276
当期純利益			5,490
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,430	3,430	3,430
当期変動額合計	3,430	3,430	7,644
当期末残高	3,595	3,595	38,852

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	9,181	26,093	△862	35,257
当期変動額									
剰余金の配当						△4,530	△4,530		△4,530
当期純利益						7,781	7,781		7,781
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	3,251	3,251	△0	3,251
当期末残高	5,251	4,774	4,774	641	16,271	12,433	29,345	△863	38,508

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,595	3,595	38,852
当期変動額			
剰余金の配当			△4,530
当期純利益			7,781
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,526	△1,526	△1,526
当期変動額合計	△1,526	△1,526	1,724
当期末残高	2,068	2,068	40,576

「参考資料」

平成26年3月期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前 期		当 期		増減率 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	2,741	773,890	3,052	1,344,915	11.3	73.8
(委託)	(406)	(155,418)	(568)	(348,375)	(39.8)	(124.2)
(自己)	(2,334)	(618,472)	(2,483)	(996,539)	(6.4)	(61.1)
委託比率	14.8%	20.1%	18.6%	25.9%		
東証シェア	0.22%	0.10%	0.17%	0.09%		
1株当たり委託手数料	1円72銭		2円71銭			

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位：百万株、百万円)

			前 期	当 期	増減率 (%)
引受高	株 券	株 数	0	0	△54.7
	〃	金 額	2,739	835	△69.5
	債 券	額面金額	100	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—
募集・売出しの 取扱高 (注)	株 券	株 数	1	0	△61.3
	〃	金 額	15,826	1,069	△93.2
	債 券	額面金額	8,632	959	△88.9
	受 益 証 券	額面金額	74,220	107,777	45.2
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	4,050	10,017	147.3

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前 期 末	当 期 末
基本的項目	(A)	33,024	36,817
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,595	2,068
	金融商品取引責任準備金	13	20
	貸倒引当金	125	8
	計 (B)	3,734	2,097
控除資産	(C)	15,175	16,601
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	21,582	22,313
リスク相当額	市場リスク相当額	3,324	3,868
	取引先リスク相当額	508	699
	基礎的リスク相当額	1,278	1,485
	計 (E)	5,111	6,053
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	422.1%	368.6%

(4) 役職員数

(単位：人)

	前 期 末	当 期 末
役員	9	9
従業員	233	239